日本メディア学会

第 40 期第 11 回理事会 議事録

日時：2026 年 9 月 13 日（日）10：00〜11：00

場所：Zoom によるオンライン開催

出席者（22 名）：理事＝阿部、飯田、伊藤、音、河崎、澤、四方、千葉、辻、津田、中、西田、林、藤田（真）、藤田（結）、松尾、松永、水越、光岡、山口　／ 監事＝柴野、土屋

欠席者（3 名）：太田、小黒、山腰

事務局出席者（3 名）： 安、藤嶋、松村

１．審議事項

1. 第 40 期第 10 回理事会議事録（案）について（総務担当）

→　原案どおり承認された。

2. 2026 年度内川芳美基金運営委員の委嘱について（執行部）

→　運営委員の構成について、内川芳美基金運用内規第 6 条を満たす委員の確保が困難であることが報告された。同条項については今後の規約改定の必要性が確認されるとともに、本年度は過渡的な措置として監事を加えた代替的な委員構成案が提示され、原案どおり承認された。

3. 2026 年秋季大会のプログラム（案）について（企画委員会）

→　事前提出された個人・共同研究発表 22 件およびワークショップ 8 件に加えて、当日、社会研究部会からワークショップ 1 件の追加提案がなされた。また、一部の研究発表申請に関して、要旨の形式不備などの問題があることが指摘され、今後の対応方針について議論された。協議の結果、形式のみの不備については期限を設けて修正を求める条件付きの採択とし、要旨が本学会の趣旨から逸脱するものについては不採択とする対応方針が合意された。条件付き採択としたものの最終的な承認は企画委員会の委任事項することを確認したうえで、秋季大会プログラムは承認された。

4. 企画委員会内規の一部改正（案）について（企画委員会）

→ 春季大会のポスターセッションにおける表彰制度（研究奨励賞）の創設、および副委員長の設置を明記する内規改正案が提出された。次回の秋季大会前日より施行することを含め、原案どおり承認された。

5. 2026 年秋季大会国際シンポジウム（案）について（国際委員会）

→ 「東アジアからひらく世論研究の新たな地平」をテーマとした国際シンポジウムのプログラム案が提示され、原案どおり承認された。

6. 賛助会員制度改革に関する提案（学会制度改革ワーキンググループ）

→ 賛助会員の定義、賛助会員の年会費の明確化、共同研究等のマッチングシステムの構築、および出版社等の出展制度の新設について提案が行われた。そのうえで、企業との連携のあり方や実務上の課題について意見交換が行われた。本提案については継続議題とし、2027 年 1 月の第 13 回理事会にて改めて審議する方針が確認された。

7. 研究会「Navigating Academic Journal Publishing: An Editor's Perspective」の開催について（国際委員会）

→ 国際ジャーナルへの論文投稿に関するワークショップの開催案が提示された。地方在住の会員への配慮として、オンライン併用やアーカイブ配信を検討することが付け加えられ、承認された。

8. 国際委員会委員の委嘱について（国際委員会）

→ 国際学術交流の強化のため、郭善英会員（静岡大学）を新たに委員として委嘱する案が提示され、原案どおり承認された。

9. ダイバーシティ推進ワーキンググループの企画について

→ 秋季大会において、若手研究者を対象として学術出版に関するランチタイムセッションを開催する旨の提案が行われ、原案どおり承認された。

10. 会員の入退会について（総務担当）

→ 入会希望者 10 名、退会希望者 1 名について、承認された。

11. その他

→ とくになし。

（次頁に続く）

2．報告事項

1．一般会務報告

1）事務局報告

→　秋季大会の参加登録および配信業務の外部委託について説明が行われ、10 月 13 日より参加登録を開始することが報告された。非会員の登壇者は賛助会員枠を利用して登録するよう案内すること、および今後の理事会日程（3 月 13 日および 5 月 15 日）について周知された。

2）委員会報告

(1) 企画委員会

→　大会発表申し込みシステムの導入状況、特に今回から採用された要旨データの PDF 直接提出方式について、運営の負担軽減という利点がある一方で、指定フォーマットから逸脱するケースが生じるなどの課題も共有された。

(2) 研究活動委員会

→　秋季大会において、各研究プロジェクトによるワークショップが実施される旨が報告された。

(3) 編集委員会

→　『メディア研究』109 号は編集作業の遅れにより 9 月下旬の刊行予定に変更となったこと、110 号については概ね予定通り進行していることが報告された。

(4) 国際委員会

→　10 月 17 日開催の韓国言論学会との学術交流について、一般会員 5 名が参加予定であることが報告された。

(5) 学会制度改革ワーキンググループ

→　8 月に作業部会を実施し、賛助会員制度改革に関する提案を取りまとめたことが報告された。

(6) ダイバーシティ推進ワーキンググループ

→　とくになし。

2．その他

→　とくになし。

以上